

令和5年度における宮崎県地域職業訓練実施計画

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、産業政策を含めた地域全体の人づくりの視点で、地域のニーズを踏まえ、公的職業訓練（求職者支援訓練及び公共職業訓練（離職者訓練（委託訓練・施設内訓練）、在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練をいう。）以下同じ。）に関し重要な事項について総合的、一体的に定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、上記（2）の計画期間中においても必要に応じて、労働市場の状況等を踏まえ、改定することがある。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

(1) 人材ニーズ、労働市場の動向と課題

令和4年5月から8月に、県内7ヶ所のハローワーク（宮崎、延岡、日向、都城、日南、高鍋、小林）において職業訓練に係るニーズ調査を実施し、求職者1,703名、企業586社から回答があった。

求職者および企業ニーズ結果の検証として、企業586社のうち、受講者を採用したもしくは採用したいと回答した訓練内容は、多い順に「ビジネスマナーやパソコンの基礎的なコース（初心者向け）」184社（31.4%）、「事務（簿記・会計等）」138社（23.5%）、ものづくり（機械、金属、電気、建築）125社（21.3%）であり、いずれの訓練も、受講を希望する求職者数の割合も高い状況となっている。

また、デジタル分野のうち「IT関係（システム設計、プログラミング等）」では、令和3年度の求職者ニーズ（15.7%）と企業ニーズ（7.4%）では8.3ポイントの差があったが、令和4年度の調査では企業ニーズが11.9%と大幅に増加し、差が2.3ポイントに縮まっている。令和4年11月に開催した宮崎県地域職業能力開発促進協議会の場においても、委員の方から、「学生の方のニーズとしてはIT分野が非常に多く、IT分野で人手不足という企業もある」といった意見や、「IT関係では県外に就職される傾向が強いため、県内企業での人材確保が難しいという声も聞いており、引き続き人材育成の充実を図っていく必要があると改めて感じた。」といった意見も出ている。

労働市場の動向としては、本県の令和4年12月の有効求人倍率は1.41倍（季節調整値）で、有効求人倍率が90ヶ月連続で1倍台を維持しており、雇用失業情勢は、「求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる」と判断している。

(2) 令和3年度及び令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

各訓練の受講者数、充足率、就職率は以下のとおり。(令和4年度は速報値)

① 求職者支援訓練

【令和3年度】	基礎コース 175人	充足率 71.4%	就職率 60.3%
	実践コース 555人	充足率 66.2%	就職率 71.8%
【令和4年度※】	基礎コース 144人	充足率 77.0%	就職率 63.1%
	実践コース 369人	充足率 75.3%	就職率 73.8%

※令和4年度充足率：令和4年4月から令和4年11月までの開講コースの状況

令和4年度就職率：令和4年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

② 公共職業訓練（離職者訓練）【委託訓練】

【令和3年度】	869人	充足率 82.9%	就職率 81.7%
【令和4年度※】	875人	充足率 76.2%	就職率 89.3%

※令和4年度充足率：令和4年4月から令和4年11月までの開講コースの状況

令和4年度就職率：令和4年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

③ 公共職業訓練（離職者訓練）【施設内訓練】▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門学校）

【令和3年度】	高鍋校 19人	充足率 38.0%	就職率 71.4%	（令和3年度入校）
【令和4年度】	高鍋校 17人	充足率 34.0%	就職率 未確定	（令和4年度入校）

※各年度当初入校生数・充足率（入校生数/定員数）

※3月末時点就職率（就職者/修了生）

④ 公共職業訓練（離職者訓練）【施設内訓練】

【令和3年度】	ポリテクセンター宮崎	271人	充足率 64.5%	就職率 84.6%
	ポリテクセンター延岡	244人	充足率 85.9%	就職率 89.8%
【令和4年度※】	ポリテクセンター宮崎	286人	充足率 81.7%	就職率 80.6%
	ポリテクセンター延岡	210人	充足率 75.0%	就職率 89.2%

※令和4年度充足率：令和5年1月5日現在 ※令和4年度就職率：令和4年12月末現在

⑤ 公共職業訓練（在職者訓練）▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門学校）

【令和3年度】	34人	充足率 68.0%
【令和4年度】	38人	充足率 76.0%

⑥ 公共職業訓練（在職者訓練）

▶（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分（ポリテクセンター）

【令和3年度】	448人	充足率 109.3%
【令和4年度※】	397人	充足率 96.8%

※令和4年12月現在

- ⑦ 公共職業訓練（施設内訓練・学卒） ▶宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門学校）
【令和3年度】 西都校 79人 充足率 100.0% 就職率 100.0%（令和2年度入校）
【令和4年度】 西都校 74人 充足率 92.5% 就職率 未確定（令和3年度入校）

※令和3年度充足率(100%)は、新規入校79名+前年度休学者の復学1名含む(計80名)

※各年度当初入校生数・充足率（入校生数/定員数） ※3月末時点就職率（就職者/修了生）

- ⑧ 公共職業訓練（障害者訓練）
【令和3年度】 16人 充足率 69.6% 就職率 56.3%
【令和4年度※】 22人 充足率 78.6% 就職率 50.0%

※令和4年度充足率：令和4年4月から令和4年11月までの開講コースの状況

令和4年度就職率：令和4年度中に終了したコースのうち8月までに終了したコースの状況

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

（1）人材の育成

- ① 国家資格等を取得し正社員での就職を目指す長期高度人材育成コースの設定、及び就職支援を実施する。
- ② 介護・福祉分野における人材確保を支援するため、介護訓練を引き続き設定することにより人材育成を図るとともに、関係機関と連携し、介護の魅力発信等を図っていく。

（2）デジタル化への対応

デジタル化の進展に対応するため、「IT（情報）分野」に、WEBデザイナー養成科やWEBクリエイター養成科などのWEBデザイン系コースを加えた「デジタル分野」の訓練コースの実施を推進する。

（3）受講者の多様性への対応

受講者の多様な環境に対応するため、託児サービス利用可能な訓練等があることについて広く周知を図る。併せて充足させるための工夫を検討する。

（4）就職促進

訓練修了者の就職率向上のため、公的職業訓練受講者のうち、修了1か月前時点で未内定者に対する支援を強化し、正社員就職に向けた支援を実施する。これらの支援を通して、公的職業訓練の出口での正社員就職率について、前年度実績以上を目指す。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

【委託訓練】

<定員(分野)> : 別添1のとおりとする

<目標> : 就職率 75%

<その他の事項>

- ・令和5年度の訓練規模は上限916人とする。(令和5年度中に開始する訓練)
- ・デジタル人材育成強化のため、計画数を増やすとともに、長期高度人材育成コースに新たに情報処理技術者養成コースを設定。

【施設内訓練(宮崎県立産業技術専門学校)】

<定員(分野)> : 別添1のとおりとする

<その他の事項>

- ・県立産業技術専門学校高鍋校の建築科、塗装科(各20名)において離職者向け訓練(中卒者含む)を実施する。

【施設内訓練((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)】

<定員(分野)> : 別添1のとおりとする

<目標> : 就職率 82.5%

<その他の事項>

- ・令和5年度の訓練計画は700人とする。
- ・ポリテクセンターが行う公共職業訓練について、ハローワークが実施するキャリアコンサルティング、職業相談等の過程で妥当性がある場合においては、受講申込みの併願を行うことは妨げられるものではないこと。
- ・受講申込みの併願は、その妥当性が認められ、かつ、受講申込み者本人が希望する場合に、受講申込みに際して第2志望まで申し込むことが可能となるものであって、第2志望の申込みを必須とするものではないこと。

イ 求職者支援訓練

<定員(分野)> : 別添1のとおりとする

<目標> : 雇用保険適用就職率 基礎コース58%、実践コース63%

<その他の事項>

- ・令和5年度の訓練認定規模は上限1,226人とする。
- ・基礎コースと実践コースの割合は、令和4年度計画と同じ40% : 60%とする。
- ・介護系、デジタル系の各分野の割合下限は、介護系20%程度、デジタル系20%程度

とする。また、デジタル化の進展に対応するため、デジタル分野の訓練コースの実施を推進する。

- ・ 計画に即し、四半期ごとの認定を行う。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮崎労働局及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部のホームページで周知する。
- ・ 新規参入枠となる職業訓練の認定上限は、基礎コース、実践コースとも定員の30%とする。ただし、地域ニーズ枠については、すべて新規参入でも可とする。
- ・ 認定単位期間内で、新規参入枠以外の認定数に対する認定申請が、その設定数の上限を下回る場合は、残余を当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可とする。
- ・ 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、「新規参入枠」については職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 基礎コースについて、認定単位期間ごとに各地域において優先的に設定する「優先設定定員枠」と、全県地域を対象とする「全県地域定員枠」を定める。
- ・ 令和4年度より、「IT（情報）分野」に、WEBデザイナー養成科やWEBクリエイター養成科などのWEBデザイン系コースを加えたものを「デジタル系」として整理しており、「デジタル系」と、地域ニーズ枠として設定する「農業分野」「観光分野」は、地域区分を設定しない。
- ・ 受講者の多様な環境に対応するため、特に託児サービス付訓練コースについては、認定単位期間ごとに上限2コースの優先枠を設定する。
- ・ 基礎コースの認定にあたっては「優先設定定員枠」からとし、優先設定定員枠の残余は、同一認定単位期間の「全県地域定員枠」に振替える。
- ・ 実践コースで設定された訓練分野において、認定数が定員設定数を下回り、当該訓練分野に余剰が生じた場合には、同一認定単位期間の「営業・販売・事務分野」、「その他分野」および「デジタル分野」に振替可能とする。
- ・ 各四半期において認定数が定員設定数を下回り、余剰が生じた場合には、次期以降の同分野に繰り越すことができる。第3四半期以降においては、認定数が定員設定数を下回り、余剰が生じた場合の繰り越し分について、基礎・実践コース間の振替や、実践コースの他分野への振替を可能とする。
- ・ 中止となったコースは、認定数が地域職業訓練実施計画に定める分野ごとの計画数を超えない場合に限り、同一年度内の同一分野での認定に振替えることを可能とする。
- ・ 新型コロナウイルスの影響等により雇用情勢の悪化が見込まれる場合は、認定規模の見直しを行い、追加認定申請や認定単位期間における定員枠の追加により対応する。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

【委託訓練】

- ・求職者の訓練機会確保の観点から、中止コースが発生した場合は、原則として当該コースの募集・訓練等スケジュールの範囲で関係機関と調整の上、分野、地域等を定めずに改めて訓練企画提案の募集を行って訓練を行うことも可能とする。

【施設内訓練（宮崎県立産業技術専門校）】

- ・高鍋校の建築科、塗装科が離職者向けの職業訓練であるとともに、本県唯一の中卒者を対象とした公共職業能力開発施設であることを周知するため、県内中学校等への訪問活動やオープンキャンパスなどに取り組み、訓練生の確保に繋げる。

【施設内訓練（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）】

- ・定員充足率向上に向けた取組みとして、ラジオ放送、インターネットによる広告、回覧板への差込による周知を図り、施設見学会、HW における出張訓練体験会によって求職者や地域住民へ職業訓練に関する理解を促し、応募につなげる取組みを行う。
- ・就職率向上に向けた取組みとして、職業適性検査、ジョブ・カードの利用、応募書類の作成支援、面接指導（対面及び Web）、求職者情報誌の作成と企業への求人依頼等を行う。

【求職者支援訓練】

- ・求職者支援訓練は、公共職業訓練（委託訓練）と訓練対象者が重なり、訓練実施機関も同一であることが多いこと等から、申込者が分散し中止コースが増えることを極力避けるため、同一分野の訓練の募集期間及び訓練期間が可能な限り委託訓練と重複しないよう設定を行う。
- ・受講希望者が、再就職に向け希望する技術などが得られるよう実施機関に対してカリキュラム作成支援を行う。実際に実施機関が訓練を実施するうえで、得られた好事例は、可能な限り各実施機関に対して情報発信を行う。

（2）在職者に対する公共職業訓練等

【宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門校）】

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・県内企業在職者を対象に、各種資格試験の実技指導や講習等を行い、業務に必要な資格取得やスキルアップを支援する。

【(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構実施分】

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・国の告示数に基づく宮崎訓練計画は、定員下限 410 人である。
- ・宮崎県においては、年度当初の計画定員を 830 人とする。
- ・公共職業訓練以外の訓練として、民間機関の教育資源を活用し、中小企業が抱える生産性向上に関する課題や人材育成ニーズに応じた訓練（生産性向上支援訓練）を 600 人計画し、実施する。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

【宮崎県実施分（宮崎県立産業技術専門学校）】

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・県立産業技術専門学校において、学卒者向けの 2 年間の施設内訓練を実施する。
- ・県立産業技術専門学校高鍋校においては、建築科、塗装科において、離職者及び中卒者向け、販売実務科において、知的障がい者向けの 1 年間の施設内訓練を実施する。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

＜定員（内容）＞：別添 1 のとおりとする

＜その他の事項＞

- ・令和 5 年度の訓練計画は、検討中。
- ・地域については、知識技能習得訓練コースは、検討中であり、実践能力習得訓練コースと e-ラーニングコースについては、県下全域で実施する。
- ・訓練対象者は、公共職業安定所に求職申し込みを行い、公共職業安定所長から職業訓練の受講あっせんを受けた障がい者。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関の連携

- ① 地域において必要な訓練が円滑に実施されるよう、宮崎労働局、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「関係機関」という。）の連携を引き続き強化する。

また、地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うため、関係機関の担当者を構成員とした「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）」を設置し、意見交換等を行う。

さらに、WGでは、選定したコースの訓練実施機関、訓練修了者および訓練修了者を採用した企業へのヒアリングを令和 5 年度から行い、宮崎県における訓練効果の把

握・検証を実施する。

- ② 求職者支援訓練と公共職業訓練（委託訓練）は、訓練実施施設が同一であることが多いこと等から、同一分野訓練の募集期間及び訓練期間が可能な限り重複しないようにする等の配慮が必要であるため、関係機関による調整を引き続き行う。

また、これらの関係機関の調整に加えて、訓練コースの設定に当たり、定員充足率の向上や開講中止率の低下に向けた検討・取り組みを図る。

- ③ 関係機関は、公的職業訓練の愛称の“ハロートレーニング”やキャッチフレーズの“急がば学べ”を積極的に活用し、一体的な周知に努める。

- ④ 次年度の職業訓練実施計画の策定に必要なニーズ調査（求職者、企業）を、引き続き実施する。

（２）公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講者に対しては、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

（３）地域におけるリスクリングの推進に関する事業（「地域リスクリング推進事業」）

令和５年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

本事業は、市町村も対象となるため、地域職業訓練実施計画に位置付ける事業については、市町村とも連携を図っていく。

なお、宮崎県における地域リスクリング推進事業の一覧については、令和５年度に開催する宮崎県地域職業能力開発促進協議会において報告を行うこととする。

ハロートレーニングの令和5年度計画

別添1

(1) 離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

宮崎県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者 雇用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練 （離職者向け） + 求職者支援訓練 （実践コース）	IT分野	118		43		75
	営業・販売・事務分野	720		560		160
	医療事務分野	127		75		52
	介護・医療・福祉分野	332		185		147
	農業分野	15				15
	旅行・観光分野	15				15
	デザイン分野	180		40		140
	製造分野	294	20		274	
	建設関連分野	310	20		290	
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	281		13	136	132
求職者支援訓練（基礎コース）		490				490
合計		2,882	40	916	700	1,226
(参考) デジタル分野		298		83		215

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

ハロートレーニングの令和5年度計画

宮崎県

(2) 在職者に対する公共職業訓練等 (ポリテクセンター宮崎、ポリテクセンター延岡、宮崎県立産業技術専門学校)

分野	ポリテクセンター宮崎	ポリテクセンター延岡	産業技術専門学校	合計
施設計	515	315	50	880
機械系	166	140	10	316
電気・電子系	185	135	30	350
居住系	164	40	10	214

(3) 学卒者に対する公共職業訓練 (県施設内訓練：宮崎県立産業技術専門学校)

分野		西都校	高鍋校	県計
	施設計	80	50	130
木造建築科(2年課程)		20	—	20
構造物鉄工科(2年課程)		20	—	20
電気設備科(2年課程)		20	—	20
建築設備科(2年課程)		20	—	20
建築科(1年課程)【再掲】※1		—	20	20
塗装科(1年課程)【再掲】※1		—	20	20
販売実務科(1年課程)※2		—	10	10

※1: 離職者等(中卒者含)を対象とした訓練科。(1)離職者に対する公的職業訓練にも掲載。

※2: 知的障がい者を対象とした訓練科。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

訓練コース名		定員	地域
	計	—	
知識・技能習得訓練コース		未定	検討中
実践能力習得訓練コース		未定	全県
e-ラーニングコース		未定	全県